

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,624,812	固定負債	4,527,035
有形固定資産	9,987,888	地方債	4,132,625
事業用資産	8,209,823	長期未払金	-
土地	646,467	退職手当引当金	322,504
立木竹	805,830	損失補償等引当金	-
建物	17,515,176	その他	71,906
建物減価償却累計額	△ 11,119,492	流動負債	649,002
工作物	141,460	1年内償還予定地方債	575,935
工作物減価償却累計額	△ 46,780	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,270
航空機	-	預り金	21,656
航空機減価償却累計額	-	その他	24,140
その他	3,823		
その他減価償却累計額	△ 1,912	負債合計	5,176,037
建設仮勘定	265,250		
インフラ資産	1,724,809	<b>【純資産の部】</b>	
土地	5,198	固定資産等形成分	10,756,121
建物	-	余剰分(不足分)	△ 4,877,734
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,396,836		
工作物減価償却累計額	△ 2,013,812		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	336,586		
物品	400,809		
物品減価償却累計額	△ 347,554		
無形固定資産	23,944		
ソフトウェア	23,944		
その他	-		
投資その他の資産	612,980		
投資及び出資金	23,029		
有価証券	-		
出資金	23,029		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,025		
長期貸付金	14,095		
基金	551,495		
減債基金	23,873		
その他	527,622		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 664		
流動資産	429,613		
現金預金	157,217		
未収金	141,087		
短期貸付金	-		
基金	131,310		
財政調整基金	131,310		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,054,425	純資産合計	5,878,388
		負債及び純資産合計	11,054,425

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,595,798
業務費用	2,202,674
人件費	558,134
職員給与費	472,546
賞与等引当金繰入額	27,270
退職手当引当金繰入額	-
その他	58,318
物件費等	1,618,766
物件費	1,025,009
維持補修費	118,087
減価償却費	475,670
その他	-
その他の業務費用	25,773
支払利息	12,061
徴収不能引当金繰入額	-
その他	13,712
移転費用	1,393,125
補助金等	959,466
社会保障給付	109,064
他会計への繰出金	316,953
その他	7,642
経常収益	210,135
使用料及び手数料	86,171
その他	123,964
純経常行政コスト	3,385,663
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	385
資産売却益	385
その他	-
純行政コスト	3,385,278

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,525,846	10,646,093	△ 5,120,247
純行政コスト(△)	△ 3,385,278		△ 3,385,278
財源	3,737,446		3,737,446
税金等	3,255,260		3,255,260
国県等補助金	482,185		482,185
本年度差額	352,168		352,168
固定資産等の変動(内部変動)		109,655	△ 109,655
有形固定資産等の増加		233,775	△ 233,775
有形固定資産等の減少		△ 475,670	475,670
貸付金・基金等の増加		491,531	△ 491,531
貸付金・基金等の減少		△ 139,980	139,980
資産評価差額	374	374	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	352,541	110,028	242,513
本年度末純資産残高	5,878,388	10,756,121	△ 4,877,734

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,138,791
業務費用支出	1,745,666
人件費支出	558,963
物件費等支出	1,161,448
支払利息支出	12,061
その他の支出	13,194
移転費用支出	1,393,125
補助金等支出	959,466
社会保障給付支出	109,064
他会計への繰出支出	316,953
その他の支出	7,642
業務収入	3,865,399
税込等収入	3,257,018
国県等補助金収入	412,358
使用料及び手数料収入	87,045
その他の収入	108,977
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	726,608
【投資活動収支】	
投資活動支出	719,637
公共施設等整備費支出	233,775
基金積立金支出	453,462
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,400
その他の支出	-
投資活動収入	204,595
国県等補助金収入	69,827
基金取崩収入	104,383
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	385
その他の収入	-
投資活動収支	△ 515,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	584,827
地方債償還支出	584,827
その他の支出	-
財務活動収入	451,219
地方債発行収入	451,219
その他の収入	-
財務活動収支	△ 133,608
本年度資金収支額	77,958
前年度末資金残高	57,603
本年度末資金残高	135,560
前年度末歳計外現金残高	15,673
本年度歳計外現金増減額	5,984
本年度末歳計外現金残高	21,656
本年度末現金預金残高	157,217

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,595,798		
業務費用	2,202,674		
人件費	558,134		
職員給与費	472,546		
賞与等引当金繰入額	27,270		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	58,318		
物件費等	1,618,766		
物件費	1,025,009		
維持補修費	118,087		
減価償却費	475,670		
その他	-		
その他の業務費用	25,773		
支払利息	12,061		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	13,712		
移転費用	1,393,125		
補助金等	959,466		
社会保障給付	109,064		
他会計への繰出金	316,953		
その他	7,642		
経常収益	210,135		
使用料及び手数料	86,171		
その他	123,964		
純経常行政コスト	3,385,663		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	385		
資産売却益	385		
その他	-		
純行政コスト	3,385,278		
財源	3,737,446		
税収等	3,255,260		
国県等補助金	482,185		
本年度差額	352,168		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		109,655	△ 109,655
有形固定資産等の減少		233,775	△ 233,775
貸付金・基金等の増加		△ 475,670	475,670
貸付金・基金等の減少		491,531	△ 491,531
資産評価差額	374	△ 139,980	139,980
無償所管換等	-	374	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	352,541	110,028	242,513
前年度末純資産残高	5,525,846	10,646,093	△ 5,120,247
本年度末純資産残高	5,878,388	10,756,121	△ 4,877,734

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は有していません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。）  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利尻町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更  
重

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生による臨時損失としての費用等の発生はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等はありません。



## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
利尻町し尿前処理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。(令和 2 年度決算データ)

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.2 %
将来負担比率	102.0 %
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 (一般会計) 0 千円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項  
過年度修正はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金 (繰替運用)  
年度末の基金借入金残高はありません。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

#### 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分 (不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	
業務活動収支（支払利息支出を除く。）	714,547 千円
投資活動収支	△ 515,042 千円
財務活動収支	△ 133,608 千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,588,439	4,452,878
繰越金に伴う差額	67,226	9,623
資金収支計算書	4,521,213	4,443,255

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金57,603千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	254,376 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	△ 7,720 千円
未収金の増減額	10,356 千円
長期延滞債権の増減額	71 千円
その他の資産・負債の増減額	0 千円
減価償却費	△ 29,396 千円
賞与引当金の増減額	△ 829 千円
退職手当引当金の増減額	△ 14,987 千円
徴収不能引当金の増減額	0 千円
資産除売却損益	6,370 千円
純資産変動計算書の本年度差額	352,168 千円

④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引  
重要な非資金取引は以下のとおりです。  
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び 0 千円